

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【事業年度】	第72期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,320	29,271	28,118	28,447	28,341
経常利益 (百万円)	3,144	2,456	3,025	1,387	1,026
当期純利益 (百万円)	1,812	943	1,941	765	1,322
包括利益 (百万円)	1,658	829	2,282	1,357	1,668
純資産額 (百万円)	18,615	18,977	20,300	21,199	22,407
総資産額 (百万円)	39,717	40,200	41,119	44,787	43,129
1株当たり純資産額 (円)	1,488.67	1,519.52	1,667.59	1,739.37	1,839.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.36	76.69	160.06	63.77	110.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	159.45	63.42	-
自己資本比率 (%)	46.1	46.5	48.7	46.6	51.2
自己資本利益率 (%)	10.2	5.1	10.0	3.7	6.2
株価収益率 (倍)	22.2	25.8	11.0	23.1	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,664	2,230	5,087	3,633	4,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,408	6,010	3,761	1,842	5,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	528	189	97	1,458
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,426	3,191	4,360	6,386	4,542
従業員数 (人)	720	742	752	758	757
(ほか、平均臨時雇用者数)	(59)	(63)	(59)	(53)	(43)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	21,452	22,081	20,726	20,669	19,950
経常利益 (百万円)	2,380	1,208	2,316	685	369
当期純利益 (百万円)	1,315	328	1,365	313	930
資本金 (百万円)	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (百万円)	16,163	16,012	16,423	16,303	16,778
総資産額 (百万円)	30,851	31,137	32,183	35,254	32,519
1株当たり純資産額 (円)	1,314.17	1,301.89	1,368.45	1,358.68	1,398.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.97	26.73	112.57	26.10	77.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	112.14	25.96	-
自己資本比率 (%)	52.4	51.4	51.1	46.2	51.6
自己資本利益率 (%)	8.4	2.0	8.4	1.9	5.6
株価収益率 (倍)	30.6	74.1	15.6	56.4	17.4
配当性向 (%)	35.5	142.2	33.8	145.6	49.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	239 (28)	253 (31)	267 (27)	274 (20)	270 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

大正5年大阪府堺市において、橋本治三郎が橋本升高堂製薬所を個人創業し、硫酸塩を製造しました。  
その後、事業を継承する形で、当社の前身となる合名会社橋本製薬所を昭和9年に設立しました。

年月	沿革
昭和19年2月	合名会社橋本製薬所の事業を継承するため、資本金40万円で橋本化成工業株式会社(大阪府堺市少林寺町西四丁24番地)設立。
昭和20年11月	少林寺工場(大阪府堺市)で硫酸銅の生産再開。
昭和31年12月	三宝工場(大阪府堺市)を再開。フッ化水素酸設備を増設。
昭和36年4月	三宝工場にフッ化水素酸、フッ化アルミニウム、その他フッ化物設備を増設。
昭和38年7月	三フッ化ホウ素ガスの国産工業化に成功。
昭和45年7月	大阪府より泉北4区臨海工業地24,838㎡の譲渡を受け、泉工場(大阪府泉大津市)を設置。
昭和46年2月	三宝工場に乾式フッ化アルミニウム製造設備完成。
昭和48年5月	少林寺工場設備を泉工場に移設統合。
昭和59年9月	三宝工場内に、半導体用高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
昭和62年4月	研究開発用高純度フッ化物クリーンプラント完成。
平成2年7月	本社を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。 社名を橋本化成株式会社に変更、マーク・ロゴも変更。
平成2年10月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成3年6月	運輸部門を分離独立し、100%子会社ブルーエクスプレス株式会社を設立。
平成4年3月	アルミニウム合金製造停止。
平成5年10月	100%子会社ブルーブランニング株式会社を設立。損害保険代理業を開始。
平成6年11月	韓国に合弁会社フェクト株式会社を設立(出資比率39%)。
平成8年11月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの新プラント工場を完成。
平成9年3月	三宝工場内に、新事務棟・研究所を完成。
平成9年7月	社名を橋本化成株式会社よりステラケミファ株式会社に変更。
平成10年8月	三宝工場内に、フィルタープレス設備完成。
平成10年10月	泉工場内に、フッ化カリウムの新プラント工場(2号機)を完成。
平成11年4月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	自動車整備業の高石興生自動車株式会社に資本参加し、100%子会社(間接)とする。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	シンガポールに100%子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD を設立。
平成13年4月	高石興生自動車株式会社とブルーブランニング株式会社が合併し、ブルーオートトラスト株式会社となる。
平成14年10月	ブルーエクスプレス株式会社がシンガポールに100%子会社STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD を設立。
平成14年12月	中国に合弁会社浙江瑞星フッ化工業有限公司(当社出資比率55%)を設立。
平成16年11月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社星青国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年6月	三宝工場隣接地(22,166㎡)を昭和電工株式会社より取得。
平成19年6月	100%子会社ステラファーマ株式会社を設立。BNCT事業を本格化。
平成19年9月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成20年3月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司を設立。
平成20年7月	100%子会社ステラグリーン株式会社を設立。アグリ事業へ参入。
平成21年10月	アライズ・コーポレート株式会社を買収(100%子会社化)。蓄光事業へ参入。
平成22年4月	100%子会社コスメステラ株式会社設立。同年5月ステラファーマ株式会社よりコスメティック事業を譲渡。
平成24年10月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの増設プラント工場完成。
平成26年1月	ステラグリーン株式会社が韓国に100%子会社STELLA GREEN KOREA CORPORATIONを設立。
平成26年6月	北九州工場(福岡県北九州市八幡西区)を設置。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

#### (1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、ハイブリッド車、電気自動車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、液晶用ガラスの表面処理剤、代替フロンおよびフッ素樹脂の原料、医薬品および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、アライズ・コーポレート(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

#### (2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

#### (3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

#### (4) コスメティック

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、コスメドステラ(株)

#### (5) エネルギーマネジメント

ネットワーク関連機器およびソフトウェアの開発や販売を行っています。

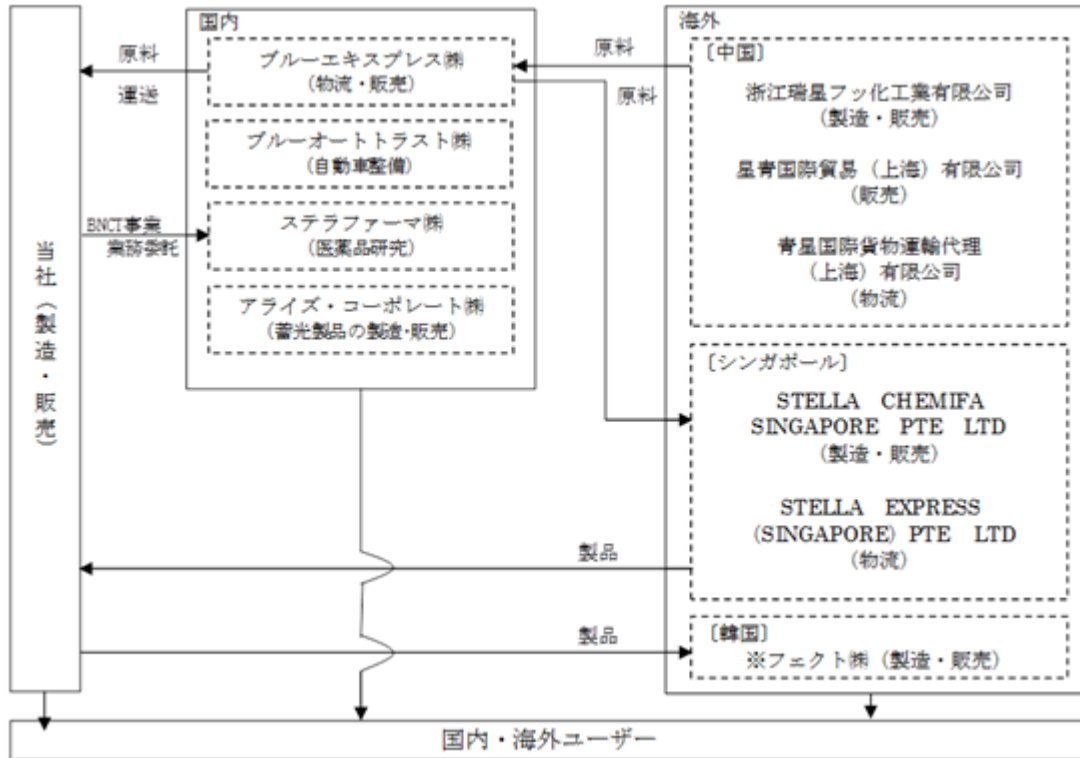
(関係会社) ステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION

#### (6) その他

自動車整備業、保険代理業、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社) ブルーオートトラスト(株)、アライズ・コーポレート(株)

〔事業系統図〕



- (注) 1. 無印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社  
 2. コスモステラ株式会社は、平成26年10月31日付で解散し、平成27年 1月30日付で清算を完了しています。  
 3. ステラグリーン株式会社は、平成27年 1月31日付で解散し、現在は清算中です。  
 4. STELLA GREEN KOREA CORPORATIONは、平成26年12月31日付で解散し、現在は清算中です。  
 5. 平成27年 4月28日開催の当社取締役会において、平成27年 7月末日付（予定）でアライズ・コーポレート株式会社を解散することを決議しています。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ブルーエクスプレス(株)	堺市堺区	百万円 350	運輸 高純度 薬品	100	当社製品の輸送・保管・通関等を行 っています。 当社は原料を購入しています。 当社は土地を賃貸しています。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 11,700	高純度 薬品	100	当社は製品を購入しています。 当社はロイヤリティを受け取っていま す。 同社の金融機関からの借入金に対して 当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
連結子会社 浙江瑞星フッ化工業有限 公司	中国浙江省	千人民元 48,510	高純度 薬品	55	当社は原料を購入しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 ステラファーマ(株)	大阪市 中央区	百万円 100	メディカ ル	100	当社はホウ素中性子捕捉療法(BNC T)に使用するがん治療薬の研究を委 託しています。 同社の借入金に対して当社は債務保証 を行なっています。
連結子会社 ブルーオートトラスト(株)	堺市堺区	百万円 20	その他	100 (間接100)	当社の各種保険の代理を行っていま す。
連結子会社 アライズ・コーポレート (株)	大阪市 中央区	百万円 10	高純度 薬品 その他	100	当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 200	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
連結子会社 星青国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	高純度 薬品	100 (間接100)	当社は原料を購入しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 青星国際貨物運輸代理 (上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,000	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
持分法適用関連会社 フェクト(株)	韓国忠清南 道公州市	百万W 3,200	高純度 薬品	39	当社は製品を販売しています。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. ブルーエクスプレス(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDおよび浙江瑞星フッ化工業有限公司は特定子会社に該当しています。
3. 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ブルーエクスプレス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。
- |          |          |           |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高   | 14,686百万円 |
|          | (2)経常利益  | 399百万円    |
|          | (3)当期純利益 | 256百万円    |
|          | (4)純資産額  | 3,750百万円  |
|          | (5)総資産額  | 9,093百万円  |
5. アライズ・コーポレート(株)は債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は14億67百万円となっています。
6. コスメドステラ株式会社は、平成26年10月31日付で解散し、平成27年1月30日付で清算を結了しています。
7. ステラグリーン株式会社は、平成27年1月31日付で解散し、現在は清算中です。
8. STELLA GREEN KOREA CORPORATIONは、平成26年12月31日付で解散し、現在は清算中です。
9. 平成27年4月28日開催の当社取締役会において、平成27年7月末日付(予定)でアライズ・コーポレート株式会社を解散することを決議しています。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	411(23)
運輸	295(13)
メディカル	18(5)
コスメティック	-(-)
エネルギーマネジメント	15(-)
報告セグメント計	739(41)
その他	18(2)
合計	757(43)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270(23)	36.3	12.8	6,436

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	270(23)
運輸	-(-)
メディカル	-(-)
コスメティック	-(-)
エネルギーマネジメント	-(-)
報告セグメント計	270(23)
その他	-(-)
合計	270(23)

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しています。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステラケミファユニオンと称し、昭和38年10月1日に結成されました。平成27年3月31日現在の組合員数は198人であり、所属上部団体は日本労働組合総連合会です。

なお、労使関係については良好です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策の効果に加え、原油安も追い風となり景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急速な円安に伴う原材料価格の上昇や新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は283億41百万円(前期比0.4%減)となりました。表面処理部門や代替フロン部門の販売は増加したものの、主力の半導体液晶部門の海外向け販売が減少したことにより売上高が減少しました。

利益面におきましては、北九州工場稼働に伴う減価償却費等の増加や半導体液晶部門の出荷減少等により営業利益は93百万円(同91.4%減)となりました。一方、原材料購入に充てる外貨の調達において、円安によるコスト増加に備え取り組んでいるデリバティブ取引に関し、為替差益およびデリバティブ評価益が営業外収益に計上されたことから、経常利益は10億26百万円(同26.0%減)となりました。また、北九州工場の建設に伴い経済産業省から受給した補助金収入を特別利益に計上したため、当期純利益は13億22百万円(同72.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比較して表面処理部門と半導体装置部門等が増加しましたが、半導体液晶部門が減少した結果235億61百万円(前期比0.1%減)となりました。

営業利益は原材料価格が上昇したことと北九州工場稼働に伴い固定費負担が増加した影響により、結果として3億1百万円(同81.0%減)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

##### [半導体液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は韓国を中心に輸出販売が減少した結果、売上高は123億69百万円(前期比4.6%減)となりました。

##### [電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質は中国への販売の減少や競争激化に起因する販売価格の下落により減少し、売上高は25億11百万円(同5.9%減)となりました。

##### [表面処理部門]

液晶用ガラスの薄化などの需要が好調に推移したことにより、売上高は27億70百万円(同15.7%増)となりました。

#### 運輸

運輸事業につきましては、国内での運送および倉庫関連収入が堅調に推移した結果、売上高は43億79百万円(前期比2.6%増)となりました。利益面については、物流倉庫の建て替えに伴う関連費用の発生等により、営業利益は6億56百万円(同9.8%減)となりました。

#### メディカル

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が5億37百万円(前期は、7億5百万円の営業損失)となりました。

#### コスメティック

コスメティック事業につきましては、売上高は57百万円(前期比69.4%減)となりました。営業損失は清算に伴い費用が減少したことにより39百万円(前期は、1億92百万円の営業損失)となりました。

#### エネルギーマネジメント

エネルギーマネジメント事業につきましては、売上高は51百万円(前期比40.0%減)となりました。外注費などの費用が増加したことにより営業損失が2億15百万円(前期は、2億35百万円の営業損失)となりました。

#### その他

その他事業につきましては、売上高は2億91百万円(前期比9.4%減)となりました。営業損失はムーンライト事業の先行投資費用が発生したことにより66百万円(前期は、93百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18億44百万円減少し、当連結会計年度末は45億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億47百万円（前期比13億14百万円収入増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が19億24百万円、減価償却費が36億26百万円の収入、法人税等の2億37百万円の支払いです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54億33百万円（同35億91百万円支出増加）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53億66百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億58百万円（前期は97百万円の収入）となりました。

主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済による9億98百万円の支出、配当金の支払4億60百万円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品(百万円)	22,890	98.9
運輸(百万円)	-	-
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	-	-
エネルギーマネジメント(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	22,890	98.9
その他(百万円)	45	123.5
合計(百万円)	22,935	99.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品(百万円)	1,615	125.7
運輸(百万円)	41	421.1
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	5	26.8
エネルギーマネジメント(百万円)	36	73.8
報告セグメント計(百万円)	1,698	124.5
その他(百万円)	94	107.3
合計(百万円)	1,792	123.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品		
表面処理(百万円)	2,770	115.7
フロン(百万円)	2,390	157.1
半導体液晶関連 (百万円)	12,369	95.4
半導体装置関連 (百万円)	547	152.6
電池(百万円)	2,511	94.1
反応触媒(百万円)	857	113.5
土壌改良剤(百万円)	95	218.4
その他(百万円)	1,268	60.6
小計(百万円)	22,811	100.1
商品(百万円)	750	95.5
合計(百万円)	23,561	99.9
運輸(百万円)	4,379	102.6
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	57	30.6
エネルギーマネジメント(百万円)	51	60.0
報告セグメント計(百万円)	28,050	99.7
その他(百万円)	291	90.6
合計(百万円)	28,341	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	6,694	23.5	5,864	20.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

#### (1) 新規事業・領域開発の推進

当社グループは、主力事業の成長拡大とともに新規事業への参入を図り、収益力の強化、多角化に取り組んでいます。当期は新規事業分野での事業の選択と集中によりメディカル事業に注力する体制を構築いたしました。収益体制の確立に時間を要してはいますが、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）治験の対象が脳腫瘍に加え頭頸部癌に拡大するなど、進捗を見せています。さらにスピードを上げて取り組み、次世代のステラケミファを担う事業として収益の確保に努めてまいります。

また、メディカル事業関連では新たに、医薬品および医薬部外品の製造管理、品質管理基準であるGMP対応製品の製造設備を導入いたしました。こういった新規領域開発、販売拡大も積極的に推し進めてまいります。

#### (2) 主力事業の収益力強化

当社グループは、市場で高いシェアを占める半導体用高純度薬液や各種フッ素化合物材料における収益力をより高めるために、顧客のニーズに合った高付加価値製品の開発を継続するとともに、原価低減、生産性向上等に努めてまいります。あわせて、社内意識改革に取り組み、収益重視の筋肉質な企業体質を醸成し、業績向上を図ります。

分野別には、半導体用高純度薬液は代替品の供給が難しい製品であることから、北九州工場を設立し、不測の事態が生じた場合でも一定の生産が継続できる体制を構築いたしました。この安定供給体制を強みとし、トップサプライヤーとしての地位を堅持するよう努めてまいります。

また、電池部門電解質事業では、中国において電気自動車普及が急速に進むことが予想されるため、同国内に現地メーカーと共同出資で製造会社を設立する予定としています。成長が見込まれる中国市場での価格競争力を高め、高品質を強みとして販売拡大に繋げてまいります。

#### (3) 基幹システムの構築

戦略的、効率的な経営判断を支援するために、当社グループに関わるさまざまな情報を収集管理できる基幹システムの構築に取り組んでいます。これまでに経理システムの刷新を終え、現在は人事給与システムを構築していますが、さらに今後、製造から販売まで、会社全体を最適に管理するシステムを導入し、業務省力化、効率化に加え、業績向上に繋がる構造改革を推し進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

#### 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体液晶関連の占める割合が高く(43.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じたりすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業等の新規事業を立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに応え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っています。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

#### 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいては、主に高純度薬品事業およびメディカル事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (1) 積極的な研究開発姿勢
- (2) 高純度製品の開発
- (3) 高品質製品の開発
- (4) 機能性・高付加価値製品の開発
- (5) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (6) 低コスト製品の開発
- (7) 高度先進技術への対応

研究開発スタッフは、グループ全員で51名にのぼり、これは総従業員の約7%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容および研究開発費は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億41百万円です。

### (1)高純度薬品

主として半導体やLCDの製造に使われる薬液や材料、半導体製造装置に使われる材料、リチウムイオン電池などの蓄電デバイスに使われる材料などを中心とした研究開発活動を行っています。最近では、フッ素化合物のナノテクノロジーへの応用、自動車へ搭載されるリチウムイオン二次電池を高性能化する添加剤の開発、燃料電池を高性能化する材料の研究、高精細LCDなどに用いられる演色性の高い蛍光体の開発など、研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は5億12百万円です。

### (2)メディカル

主として自社で保有するホウ素濃縮技術を活用した新たながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）で用いる医薬品の開発に取り組んでいるほか、グループ会社であるステラファーマ株式会社を通じて産学官連携プロジェクトも積極的に取り組んでおり、大学と共同で大阪府立大学なかもずキャンパス内に「BNCT研究センター」という施設を立ち上げ、最先端の各種研究活動を行っています。また、平成20年度JST委託開発事業の採択課題「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」は、平成27年度も継続して実施しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は5億27百万円です。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策の効果に加え、原油安も追い風となり景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急速な円安に伴う原材料価格の上昇や新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。各項目別の分析は次のとおりです。

#### [ 売上高 ]

売上高は、283億41百万円（前期比0.4%減）となりました。

高純度薬品事業におきましては、半導体液晶部門では韓国を中心に輸出販売が減少した結果、123億69百万円（前期比4.6%減）、電池部門では中国への販売の減少や競争激化に起因する販売価格の下落により減少し、25億11百万円（同5.9%減）、高純度薬品事業全体での売上高は、235億61百万円（同0.1%減）となりました。

運輸事業におきましては、売上高は43億79百万円（同2.6%増）となりました。

コスメティック事業におきましては、売上高は57百万円（同69.4%減）となりました。

エネルギーマネジメント事業におきましては、売上高51百万円（同40.0%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は2億91百万円（同9.4%減）となりました。

#### [ 営業利益 ]

売上原価は、北九州工場稼働に伴う固定費負担の増加等により245億28百万円（同5.5%増）となり、売上総利益は38億13百万円（同26.6%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度の18.3%から13.5%に下落しました。

販売費及び一般管理費は、コスメティック事業における広告宣伝費やメディカル事業における研究開発費の減少等により、37億19百万円（同9.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、93百万円（同91.4%減）となりました。

#### [ 経常利益 ]

営業外損益において、主な収益ではデリバティブ評価益3億64百万円および為替差益3億79百万円、主な費用では支払利息90百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、10億26百万円（同26.0%減）となりました。

#### [ 当期純利益 ]

特別損益において、主な利益では北九州工場の建設に伴う経済産業省からの補助金収入8億87百万円、主な損失では固定資産廃棄損15百万円を計上しました。その結果、当期純利益は13億22百万円（同72.9%増）となりました。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は431億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、207億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億65百万円減少しました。主な要因は、有利子負債や設備関係支払手形の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、224億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー：49億47百万円収入（前期比13億14百万円収入増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー：54億33百万円支出（同35億91百万円支出増加）

財務活動によるキャッシュ・フロー：14億58百万円支出（前期は97百万円の収入）

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億24百万円、減価償却費36億26百万円、法人税等の支払額2億37百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による53億66百万円の支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済等による9億98百万円の支出、配当金の支払による4億60百万円の支出です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の63億86百万円から18億44百万円減少し、45億42百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期
自己資本比率（％）	46.5	48.7	46.6	51.2
時価ベースの自己資本比率（％）	60.6	50.5	39.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	3.0	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	47.1	41.8	54.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資状況につきましては、連結グループ総額で33億円（無形固定資産を含む。）となっております。また、各セグメントの設備投資については以下のとおりです。

(1) 高純度薬品

当連結会計年度では、半導体液晶部門の製造拠点となる北九州工場の建設など高純度薬品の増産を目的として25億10百万円の設備投資を行いました。

(2) 運輸

当連結会計年度では、輸送力の増強および安定化を目的として7億49百万円の設備投資を行いました。

(3) メディカル

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(4) コスメティック

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(5) エネルギーマネジメント

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(6) その他

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三宝工場 (堺市堺区)	高純度薬品	生産設備 物流、保管設 備	1,385	692	2,356 (46,446)	-	73	4,507	77 (2)
泉工場 (大阪府泉大津市)	"	生産設備	1,460	4,836	214 (24,838)	-	79	6,589	95 (7)
北九州工場 (北九州市八幡西 区)	"	生産設備 物流、保管設 備	1,664	2,177	- (-)	-	74	3,916	20 (1)
本社 (大阪市中央区)	"	統括管理 販売業務施設	72	0	- (-)	-	78	151	39 (1)
営業部(東京) (東京都中央区)	"	販売業務施設	29	-	- (-)	-	2	32	7 (0)
研究部(三宝) (堺市堺区)	"	研究施設	16	2	- (-)	-	44	63	8 (1)
研究部(泉) (大阪府泉大津市)	"	研究施設	524	113	- (-)	-	10	648	24 (11)
厚生施設その他 (堺市堺区他)	"	寮、厚生施設	10	-	6 (107)	-	0	17	0 (0)
研究施設 (大阪府泉南郡)	メディカル	研究設備	-	933	- (-)	-	-	933	0 (0)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ブルーエクス プレス㈱	本社 (堺市堺区)	高純度薬品 運輸	管理施設 運送・保 管設備 賃貸資産 販売業務 施設	449	255	941 (26,285)	2	653	2,300	128 (6)
"	関東営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	運輸	運送・保 管設備 賃貸資産	86	67	508 (10,929)	-	2	665	53 (0)
"	横浜営業所 (川崎市川崎区)	"	"	615	51	1,440 (15,380)	-	5	2,112	41 (4)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール工場 (シンガポール共 和国)	高純度薬品	管理施設 生産設備	1,172	549	- (-)	-	227	1,950	66 (-)
浙江瑞星フッ化 工業有限公司	中国工場 (中国浙江省)	高純度薬品	管理施設 生産設備	211	288	- (-)	-	8	508	66 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり外書をしています。

3. 提出会社のうち三宝工場の設備は、一部をブルーエクスプレス㈱に賃貸しています。

4. ブルーエクスプレス㈱のうち本社の設備は、一部を提出会社等に賃貸しています。

5. その他の賃借設備は次のとおりです。

(平成27年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	賃借設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	高純度薬品	シンガポール工場 土地	25,000	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りです。

平成24年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700,000	700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,443	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年5月1日 至 平成32年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,443 資本組入額 (注)3	同左

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。）の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使期間の最終日が当社の株主名簿管理人（会社法第123条に定める株主名簿管理人をいう。）の営業日でない場合は、その前営業日を最終日とする。

### 3. 資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、本新株予約権の取り決めに準じ無償で本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権取得の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年10月18日 (注)	600	12,300	1,722	3,180	1,668	3,288

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	5,926円
引受価額	5,651円
発行価額	5,651円
資本組入額	2,870円

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	36	81	79	11	8,995	9,230	-
所有株式数(単元)	-	18,426	2,196	12,985	8,307	393	80,654	122,961	3,900
所有株式数の割合(%)	-	14.99	1.79	10.56	6.75	0.32	65.59	100.00	-

(注) 自己株式200,569株は、「個人その他」に2,005単元および「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深田 純子	堺市西区	803	6.53
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.24
深田センチュリー株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6-3	500	4.07
橋本 信子	堺市西区	367	2.99
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託退給口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町大字西泊560イ	300	2.44
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	250	2.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目	227	1.85
橋本 嗣夫	大阪市高石市	197	1.63
計	-	3,825	31.10

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。  
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,095,600	120,956	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,956	-

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市淡路町三丁目6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

(注) 当連結会計年度末(平成27年3月31日)の自己株式は300,469株となっています。

普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首100,000株、当連結会計年度末99,900株)が含まれています。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成24年6月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、新株予約権を発行することを平成24年6月25日の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成24年6月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 7名 子会社従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,443(注)1
新株予約権の行使期間	自平成28年5月1日 至平成32年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。)の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使期間の最終日が当社の株主名簿管理人（会社法第123条に定める株主名簿管理人をいう。）の営業日でない場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、本新株予約権の取り決めに準じ無償で本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権取得の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」）を導入しています。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総額

平成24年4月27日付で200百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託銀行」という）が100,000株、179百万円取得していますが、今後信託銀行が当社株式を取得する予定は未定です。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
当社の定める規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,569	-	200,569	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、財務状況、利益水準等を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり38円の配当(うち中間配当17円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は49.0%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	205	17
平成27年5月13日 取締役会決議	254	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,070	3,340	2,150	2,018	1,680
最低(円)	2,435	1,950	1,251	1,328	1,249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,622	1,419	1,378	1,337	1,456	1,444
最低(円)	1,366	1,317	1,289	1,271	1,280	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員状況】

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	深田 純子	昭和21年1月4日生	昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	803
代表取締役	社長	橋本 亜希	昭和48年12月4日生	平成24年3月 当社入社 平成25年6月 当社取締役執行役員社長室長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	521
取締役	専務執行役員 メディカル事業担当	藪 和光	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役営業部長 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 営業部長 平成20年5月 当社取締役常務執行役員 (営業本部長) 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 (営業統括) 平成25年10月 当社取締役専務執行役員 (営業統括) 平成26年5月 アライズ・コーポレート株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 ステラファーマ株式会社 代表取締役会長(現任) 平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (メディカル事業担当) (現任)	(注)2	30
取締役	専務執行役員 生産統括	坂 喜代憲	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 泉工場兼三宝工場長 平成16年11月 当社取締役退任 平成20年4月 ブルーエクスプレス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社常務執行役員 (生産本部長) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 (生産統括) 平成25年10月 当社取締役専務執行役員 (生産統括)(現任)	(注)2	18
取締役	執行役員 研究開発部長	高野 順	昭和36年6月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役社長 平成17年11月 当社取締役(技術担当) 平成18年1月 当社取締役 (技術担当兼品質管理部長) 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年1月 当社取締役執行役員 研究開発部長(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務兼経理部 長	宮下 雅之	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役研究部長 平成17年12月 当社取締役開発部長 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員 研究兼開発部長 平成25年1月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成26年2月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長(現任)	(注)2	16
取締役	執行役員 営業統括兼東 京営業部長	小方 教夫	昭和43年8月28日生	平成4年10月 当社入社 平成20年5月 当社東京営業部長 平成25年10月 当社執行役員東京営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成27年5月 当社取締役執行役員 (営業統括兼東京営業部長) (現任)	(注)2	5
常勤監査役		市川 博之	昭和29年11月14日生	昭和53年4月 シャープ株式会社入社 平成14年5月 Sharp-Roxy(Hong Kong)LTD. 出向 取締役 平成24年12月 シャープ株式会社退社 平成25年4月 当社入社 監査役付 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		岡野 勳	昭和17年4月4日生	平成12年8月 税理士登録 岡野税理士事務所所長(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西村 勇作	昭和45年1月5日生	平成11年4月 弁護士登録 梅ヶ枝中央法律事務所入所 (現任) 平成18年6月 株式会社バイオマーカーサイエン ス社外監査役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計						1,420

(注)1. 監査役 岡野 勳、西村 勇作の2氏は、社外監査役です。

2. 平成27年6月12日に選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

3. 平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までです。

4. 当社では、スピーディーな経営意思決定と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は7名で、専務(メディカル事業担当) 藪 和光、専務(生産統括) 坂 喜代憲、研究兼開発部長 高野 順、総務兼経理部長 宮下 雅之、(営業統括兼東京営業部長) 小方 教夫、三宝工場長 土谷 匡章、泉工場長 泉 浩人で構成されています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

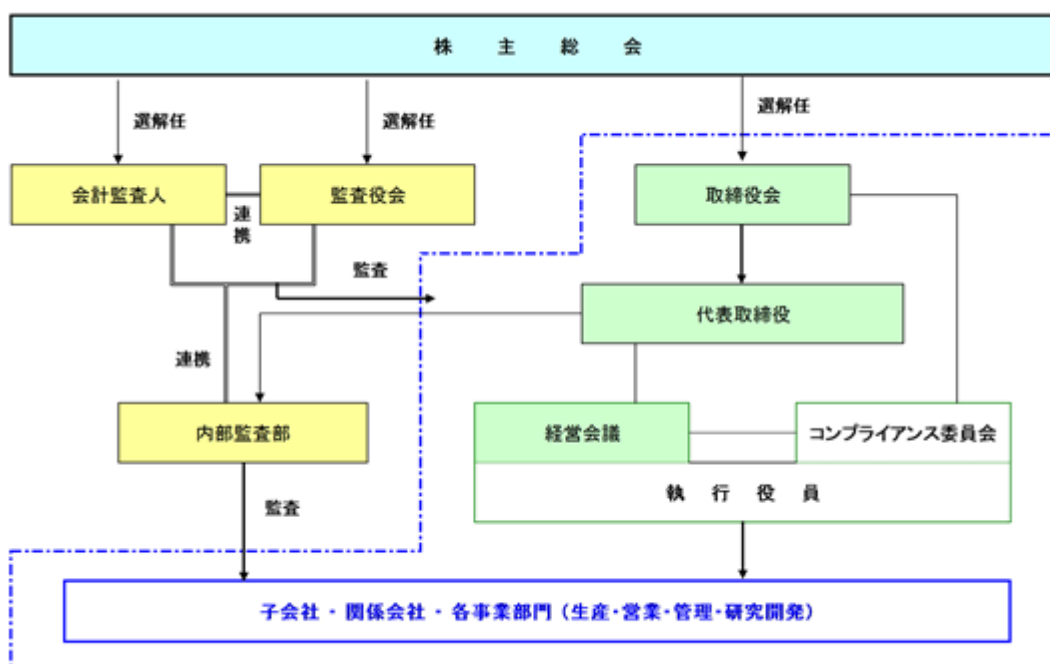
#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上をはかることによって、企業価値を継続して高めていくことを、経営上の最重点課題のひとつとして位置づけています。その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
平成27年6月15日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しています。

取締役の人数および社外取締役の選任状況

取締役の人数は7名であり、社外取締役は選任していません。

(現在の体制を採用している理由)

社外取締役に期待される役割である経営への監督の強化については当社もその有効性を認め、社外取締役の選定を進めてまいりましたが、適任者を発見できておりません。もっとも、経営への監督機能は、独立性の高い社外監査役2名を含む3名の監査役の監査により果たされており、現状の体制でもガバナンスに懸念はないものと考えています。そのため現状においては、現在の体制が最良と考えているためです。

監査役会の設置の有無および監査役の人数、社外監査役の選任状況

監査役会を設置しており、監査役は3名で構成され、うち2名が社外監査役です。

(財務および会計に関する相当程度の知見の有無について)

当社の監査役3名は、海外勤務経験に基づくグローバルな視点を有する者や弁護士および税理士資格保有者で構成され、各々財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。



## 業務執行・監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され重要案件が決議されます。いずれの取締役会にも監査役は出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視しています。

また、執行役員等幹部社員が出席する経営会議も毎月開催され、取締役会が定めた経営方針に基づき、新製品の開発、大型設備投資、経営組織の改編など重要な経営課題に対し、迅速に対応しています。

### 内部統制の仕組み

#### (監査役会)

監査役会は原則として月1回の開催としていますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて内部監査部および会計監査人との連携を強化し、情報の共有を図り適切な監査体制の構築に努め、取締役の職務執行を監査しています。監査役の主な活動としては、取締役会および他の主要な会合に出席しているほか、当初の監査計画の役割分担に基づき、それぞれが重要決裁書類閲覧や、子会社調査等業務を遂行しています。

#### (内部監査部および内部統制室)

内部統制のため当社に内部監査部（1名）および主たる子会社であるブルーエクスプレス株式会社に内部統制室（5名）を設置し、社内業務はもちろんのことグループ経営の視点からグループ監査会議の開催を実施しています。また、監査役から求められるときは業務監査をサポートしています。定期的に監査役および監査法人と会合を持つことにより連携を図り、内部統制が十分に機能するよう務めています。

### 弁護士・会計監査人の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	平岡 義則	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士5名およびその他5名を主たる構成員としています。

## (2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、各人と当社グループとの間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針を定めていませんが、その独立性については証券取引所が定める独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意するほか、単に形式的な独立性のみを確保するのではなく、経営に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、客観的な視点で経営監視機能を担える人材を選任することが重要であると考えています。なお、当社は社外監査役2名を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出しています。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営への監督の強化という社外取締役の有効性については認めており、今後とも今般の会社法改正の趣旨についても十分留意のうえ、監査等委員会設置会社への移行の検討も含めまして、当社にとって最適な社外取締役の選定を続けてまいります。

## (3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

## (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

## (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	259	239	-	19	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	1	1
社外役員	7	7	-	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
深田 純子	取締役	提出会社	96	-	8	104

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、企業価値の増大および中長期の業績向上を図るための優秀な経営者を確保することができる内容とし、基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成します。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成され具体的には、下記のとおりです。

・基本報酬は、以下の(1)と(2)の金額を合計し、個人別に決定されます。

(1)各取締役の経歴・職歴に応じた部分

(2)各取締役の職務に応じた部分

・業績連動報酬は、連結ベースでの当期純利益や貢献度等の定量的な要素に加え、基本報酬とのバランスを考慮の上、個人別に決定されます。

監査役の報酬は、基本報酬により構成されています。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	8個
貸借対照表計上額	59百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	91,649	40	安定株主確保のため
(株)りそなホールディングス	10,849	5	安定株主確保のため
関東電化工業(株)	10,000	2	営業目的による保有
ヤスハラケミカル(株)	2,880	1	営業目的による保有
日本金属(株)	1,000	0	営業目的による保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	91,649	45	安定株主確保のため
(株)りそなホールディングス	10,849	6	安定株主確保のため
ヤスハラケミカル(株)	2,880	2	営業目的による保有
日本金属(株)	1,000	0	営業目的による保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として2百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として2百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,554	4,747
受取手形及び売掛金	6,270	6,350
商品及び製品	1,956	1,638
仕掛品	957	1,209
原材料及び貯蔵品	767	672
繰延税金資産	282	270
その他	862	579
貸倒引当金	127	77
<b>流動資産合計</b>	<b>17,524</b>	<b>15,391</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,173	18,565
減価償却累計額	9,865	10,700
建物及び構築物（純額）	6,308	7,864
機械装置及び運搬具	29,876	32,891
減価償却累計額	20,315	22,753
機械装置及び運搬具（純額）	9,560	10,138
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,890	805
その他	6,237	6,732
減価償却累計額	5,025	5,438
その他（純額）	1,211	1,294
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,439</b>	<b>25,569</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	156	136
<b>無形固定資産合計</b>	<b>156</b>	<b>136</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	947	977
繰延税金資産	356	158
その他	406	937
貸倒引当金	42	40
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,666</b>	<b>2,032</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,262</b>	<b>27,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,787</b>	<b>43,129</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,841
短期借入金	5,224	3,561
1年内返済予定の長期借入金	3,115	3,489
未払法人税等	155	118
賞与引当金	344	308
設備関係支払手形	1,245	194
その他	2,463	1,191
流動負債合計	14,301	10,706
固定負債		
長期借入金	7,863	8,256
退職給付に係る負債	641	660
役員退職慰労引当金	529	509
資産除去債務	168	498
その他	83	91
固定負債合計	9,285	10,015
負債合計	23,587	20,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,499	15,362
自己株式	496	496
株主資本合計	20,471	21,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	37
為替換算調整勘定	383	697
その他の包括利益累計額合計	399	734
新株予約権	3	3
少数株主持分	324	334
純資産合計	21,199	22,407
負債純資産合計	44,787	43,129

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,447	28,341
売上原価	7 23,253	7 24,528
売上総利益	5,194	3,813
販売費及び一般管理費	1, 2 4,106	1, 2 3,719
営業利益	1,087	93
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	178	79
デリバティブ評価益	-	364
為替差益	104	379
その他	135	226
営業外収益合計	443	1,074
営業外費用		
支払利息	86	90
デリバティブ評価損	43	-
たな卸資産評価損	-	33
その他	14	18
営業外費用合計	144	142
経常利益	1,387	1,026
特別利益		
固定資産売却益	3 28	3 23
投資有価証券売却益	-	3
補助金収入	-	887
特別利益合計	28	915
特別損失		
固定資産廃棄損	4 7	4 15
固定資産売却損	5 0	5 0
減損損失	6 14	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	26	16
税金等調整前当期純利益	1,388	1,924
法人税、住民税及び事業税	498	429
法人税等調整額	159	200
法人税等合計	658	629
少数株主損益調整前当期純利益	730	1,295
少数株主損失( )	34	27
当期純利益	765	1,322

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	730	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	448	277
持分法適用会社に対する持分相当額	149	73
その他の包括利益合計	627	372
包括利益	1,357	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,658
少数株主に係る包括利益	36	9



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,194	496	20,166
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
当期純利益			765		765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	305	-	305
当期末残高	3,180	3,288	14,499	496	20,471

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	24	142	156	3	287	20,300
当期変動額							
剰余金の配当							459
当期純利益							765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	24	526	555		36	592
当期変動額合計	4	24	526	555	-	36	898
当期末残高	15	-	383	399	3	324	21,199

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,499	496	20,471
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
当期純利益			1,322		1,322
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	863	0	863
当期末残高	3,180	3,288	15,362	496	21,335

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	383	399	3	324	21,199
当期変動額						
剰余金の配当						459
当期純利益						1,322
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	313	335		9	345
当期変動額合計	21	313	335	-	9	1,208
当期末残高	37	697	734	3	334	22,407

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,388	1,924
減価償却費	3,352	3,626
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	53
賞与引当金の増減額（は減少）	5	36
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22	20
受取利息及び受取配当金	25	25
支払利息	86	90
補助金収入	-	887
有形固定資産除売却損益（は益）	20	7
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	3
デリバティブ評価損益（は益）	43	364
持分法による投資損益（は益）	178	79
為替差損益（は益）	34	36
売上債権の増減額（は増加）	231	39
たな卸資産の増減額（は増加）	95	210
仕入債務の増減額（は減少）	126	19
その他の流動資産の増減額（は増加）	69	169
その他の流動負債の増減額（は減少）	22	6
未収消費税等の増減額（は増加）	287	45
未払消費税等の増減額（は減少）	277	176
その他	8	90
小計	4,918	4,227
利息及び配当金の受取額	137	161
利息の支払額	86	91
補助金の受取額	-	887
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,335	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	4,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	176	331
定期預金の払戻による収入	112	303
有形固定資産の取得による支出	1,664	5,366
有形固定資産の売却による収入	29	25
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	7
その他の支出	153	93
その他の収入	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,842	5,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,838	1,727
長期借入れによる収入	3,180	4,326
長期借入金の返済による支出	4,457	3,594
配当金の支払額	461	460
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97</b>	<b>1,458</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	100
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,026</b>	<b>1,844</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	6,386
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,386</b>	<b>4,542</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。

上記のうち、STELLA GREEN KOREA CORPORATIONについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当該会社は、フェクト(株)です。

(2) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~40年

運搬具 2~4年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

##### 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

##### ヘッジ方針

当社グループは金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

#### (会計方針の変更)

##### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額および当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた252百万円は、「資産除去債務」168百万円、「その他」83百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」)を導入しています。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式とし計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度179百万円、100,000株、当連結会計年度179百万円、99,900株です。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	865百万円	866百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	375百万円	385百万円
給料及び手当	560	557
賞与引当金繰入額	62	51
貸倒引当金繰入額	5	54
退職給付費用	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
研究開発費	1,172	1,041

(表示方法の変更)

「役員報酬」は、前連結会計年度まで金額的重要性が乏しいため、主要な費目として表示していませんでしたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しています。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,172百万円	1,041百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	23百万円
その他	0	0
計	28	23

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	8
その他	0	1
計	7	15

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	セグメント
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア等	コスメティック

減損損失の内訳

建物及び構築物	3百万円
その他(有形固定資産)	0百万円
ソフトウェア	9百万円
計	14百万円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業区分を基準として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収価額は使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が現時点においてはマイナスであるため、ゼロと算定しています。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	74百万円	27百万円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	34百万円
組替調整額	-	3
税効果調整前	7	30
税効果額	2	9
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39	-
税効果額	14	-
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	448	277
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	149	73
その他の包括利益合計	627	372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,569	-	-	300,569
合計	300,569	-	-	300,569

(注) 普通株式の自己株式の連結会計年度末株式数300,569株のうち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有しているものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,569	-	100	300,469
合計	300,569	-	100	300,469

(注) 自己株式数の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による給付によるものです。普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度期首100,000株、当連結会計年度末99,900株)が含まれています。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成26年5月14日取締役会決議分2百万円、平成26年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日

(注) 平成27年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,554百万円	4,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	168	205
現金及び現金同等物	6,386	4,542

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

高純度薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品))です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具器具及び備品)	36	36	0

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具器具及び備品)	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7	-
1年超	-	-
合計	7	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	9	7
減価償却費	3	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	23	31
1年超	53	31
合計	77	63

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入れによって調達しています。デリバティブはリスク回避としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、総資産の規模に対して軽微なものであるため、市場価格の変動による損益への影響は限定的です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達です。大部分の長期借入金について固定金利での利息の支払いを行っており、支払い金利の変動によるリスクの回避を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,554	6,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,270	6,270	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	77	77	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,753)	(1,753)	-
(5) 短期借入金	(5,224)	(5,224)	-
(6) 長期借入金	(9,423)	(9,409)	14
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,747	4,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,350	6,350	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	105	105	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,841)	(1,841)	-
(5) 短期借入金	(3,561)	(3,561)	-
(6) 長期借入金	(10,191)	(10,183)	7
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	370	370	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、独立行政法人科学技術振興機構からの借入額1,554百万円については、将来キャッシュフローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めていません。

(7) デリバティブ取引

これに関する事項は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	870	871

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,270	-	-	-
合計	12,812	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,350	-	-	-
合計	11,083	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,224	-	-	-	-	-
長期借入金	3,115	2,489	1,846	1,575	377	19

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,561	-	-	-	-	-
長期借入金	3,489	2,842	2,563	1,056	131	105

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	47	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	47	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	5	1
合計		77	53	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額870百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105	49	56
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105	49	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		105	49	56

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額871百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	7	3	-
合計	7	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,030	6,030	74	74

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,030	6,030	48	48

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。



通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建（注2） 米ドル	27,933	13,966	67	67

（注1）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（注2）通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため一括して記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建（注2） 米ドル	17,651	8,566	109	109
	為替予約取引 買建 米ドル	1,937	645	212	212

（注1）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（注2）通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため一括して記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	640	480	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480	320	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しています。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	601百万円	641百万円
退職給付費用	70	75
退職給付の支払額	30	56
退職給付に係る負債の期末残高	641	660

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	641百万円	660百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641	660
退職給付に係る負債	641	660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641	660

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度70百万円 当連結会計年度75百万円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度39百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションにかかる資産計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	3	3

2. 自社株式オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	平成24年新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 7名 子会社従業員 19名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	普通株式 700,000株
付与日	平成24年 7月10日
権利確定条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。)の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成28年 5月 1日 至平成32年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) 自社株式オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

自社株式オプションの数

	平成24年新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	700,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	700,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年新株予約権
権利行使価格（円）	1,443
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	470

3. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	16百万円
連結会社間内部利益消去	108	123
棚卸資産評価損	96	91
賞与引当金	119	100
貸倒引当金	33	24
減価償却超過額	61	54
退職給付に係る負債	228	216
役員退職慰労引当金	188	164
会員権評価損	15	14
繰越欠損金	610	706
連結子会社への投資に係る一時差異	-	301
その他	67	157
繰延税金資産小計	1,540	1,971
評価性引当額	786	1,053
繰延税金資産合計	754	917
繰延税金負債		
未収還付事業税	14	-
その他有価証券評価差額金	8	17
在外関係会社の留保利益金	90	114
資産除去債務に対応する除去費用	18	115
圧縮記帳積立金	-	258
繰延税金負債合計	132	505
繰延税金資産の純額	621	411

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	282百万円	270百万円
固定資産 - 繰延税金資産	356	158
固定負債 - その他(繰延税金負債)	17	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
住民税均等割	1.1	0.9
試験研究費の特別控除等	3.7	3.9
持分法利益	4.9	1.5
連結子会社軽減税率	1.4	2.4
評価性引当額の増減	13.9	17.4
関係会社の留保利益	1.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.9
連結子会社への投資に係る一時差異	-	15.6
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	32.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に、また、平成28年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～35年と見積り、割引率は1.35%～2.875%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	142百万円	168百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	307百万円
時の経過による調整額	4百万円	8百万円
為替変動による調整額	20百万円	14百万円
期末残高	168百万円	498百万円

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」、「コスメティック事業」および「エネルギーマネジメント事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。「エネルギーマネジメント事業」は、ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,585	4,266	-	187	85	28,125	322	28,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	3,057	-	-	-	3,064	218	3,283
計	23,593	7,323	-	187	85	31,190	540	31,731
セグメント利益 又は損失( )	1,586	727	705	192	235	1,180	93	1,086
セグメント資産	36,238	7,041	1,418	52	51	44,802	304	45,106
その他の項目								
減価償却費	2,749	378	215	2	2	3,349	3	3,352
減損損失	-	-	-	14	-	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	865	-	-	-	-	865	-	865
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	3,546	277	0	8	2	3,836	3	3,839

(注)「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,561	4,379	-	57	51	28,050	291	28,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	3,208	-	-	-	3,350	198	3,548
計	23,703	7,587	-	57	51	31,400	490	31,890
セグメント利益 又は損失( )	301	656	537	39	215	164	66	98
セグメント資産	34,071	7,877	1,206	-	56	43,212	240	43,452
その他の項目								
減価償却費	3,068	331	220	0	3	3,622	3	3,626
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への 投資額	866	-	-	-	-	866	-	866
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,510	749	39	0	-	3,300	-	3,300

(注) 「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,190	31,400
「その他」の区分の売上高	540	490
セグメント間取引消去	3,283	3,548
連結財務諸表の売上高	28,447	28,341

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,180	164
「その他」の区分の利益	93	66
セグメント間取引消去	1	4
連結財務諸表の営業利益	1,087	93



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,802	43,212
「その他」の区分の資産	304	240
全社資産(注)	62	64
その他の調整額	382	387
連結財務諸表の資産合計	44,787	43,129

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
15,515	7,456	3,836	1,047	587	3	28,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	6,694	高純度薬品

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
16,513	6,280	3,985	971	588	1	28,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	5,864	高純度薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

固定資産の減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略していません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	5,887	売掛金	557

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	4,942	売掛金	396

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,739円37銭	1株当たり純資産額	1,839円24銭
1株当たり当期純利益金額	63円77銭	1株当たり当期純利益金額	110円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末99,900株、期中平均株式数99,932株)を控除して算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,199	22,407
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	327	337
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(3)
(うち少数株主持分(百万円))	(324)	(334)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,871	22,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,999	11,999

4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	765	1,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	765	1,322
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	66	-
(うち新株予約権(千株))	(66)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成24年新株予約権 普通株式700,000株	平成24年新株予約権 普通株式700,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月期において稼働を開始した北九州工場の建設に伴い、北九州市から「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」の交付が決定されました。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 補助金交付決定通知日 | 平成27年5月27日                                   |
| (2) 補助金交付額     | 480百万円                                       |
| (3) 損益に与える影響   | 当該事象により、平成28年3月期において、補助金収入480百万円を特別利益に計上します。 |

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,224	3,561	0.52	-
1年内返済予定の長期借入金	3,115	3,489	0.71	-
1年内返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,863	8,256	0.66	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	0	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	16,207	15,310	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,842	2,563	1,056	131
リース債務	0	-	-	-

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金15億49百万円は無利息です。平均利率の算定には含めていません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	157	325	-	483
フロン回収・破壊法に基づくもの	10	3	-	14
合計	168	329	-	498

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,215	14,132	21,036	28,341
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	650	717	1,071	1,924
四半期(当期)純利益金額(百万円)	282	429	659	1,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.52	35.82	54.95	110.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.52	12.30	19.13	55.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727	2,604
受取手形	350	303
売掛金	5,021	4,780
商品及び製品	1,613	1,366
仕掛品	967	1,219
原材料及び貯蔵品	498	521
前払費用	73	93
繰延税金資産	203	195
未収還付法人税等	220	-
その他	161	347
貸倒引当金	128	78
流動資産合計	13,709	11,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,778	9,306
減価償却累計額	4,474	4,798
建物(純額)	3,304	4,507
構築物	3,060	3,385
減価償却累計額	2,558	2,708
構築物(純額)	502	676
機械及び装置	23,970	26,399
減価償却累計額	15,876	17,654
機械及び装置(純額)	8,094	8,744
車両運搬具	106	112
減価償却累計額	98	100
車両運搬具(純額)	8	11
工具、器具及び備品	2,597	2,797
減価償却累計額	2,239	2,433
工具、器具及び備品(純額)	357	364
土地	2,576	2,576
リース資産	1,583	1,899
減価償却累計額	539	767
リース資産(純額)	1,043	1,132
建設仮勘定	2,723	114
有形固定資産合計	18,610	18,128
無形固定資産		
ソフトウェア	32	59
その他	82	29
無形固定資産合計	115	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57	59
関係会社株式	2,074	2,054
関係会社長期貸付金	1,948	2,129
長期前払費用	7	2
会員権	5	5
繰延税金資産	236	84
デリバティブ債権	6	370
破産更生債権等	42	39
その他	255	305
貸倒引当金	1,816	2,101
投資その他の資産合計	2,818	2,949
<b>固定資産合計</b>	<b>21,544</b>	<b>21,167</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,254</b>	<b>32,519</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	545	563
買掛金	2,106	2,917
短期借入金	2,700	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,434	2,693
リース債務	226	258
未払金	1,603	485
未払費用	117	73
未払法人税等	-	49
未払消費税等	260	-
預り金	17	17
設備関係支払手形	1,169	143
賞与引当金	216	193
その他	2	8
流動負債合計	10,360	6,603
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,260	5,464
リース債務	2,816	2,873
長期未払金	2,159	2,159
退職給付引当金	436	434
役員退職慰労引当金	493	468
資産除去債務	10	288
その他	3	9
固定負債合計	8,591	9,137
<b>負債合計</b>	<b>18,951</b>	<b>15,741</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
圧縮積立金	-	544
繰越利益剰余金	1,411	1,338
利益剰余金合計	10,316	10,787
自己株式	496	496
株主資本合計	16,288	16,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	15
評価・換算差額等合計	11	15
新株予約権	3	3
純資産合計	16,303	16,778
負債純資産合計	35,254	32,519



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 19,455	1 18,853
商品売上高	1,214	1,097
売上高合計	20,669	19,950
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,460	1,465
商品期首たな卸高	133	148
当期製品製造原価	1 14,618	1 14,934
当期商品仕入高	905	915
合計	17,118	17,464
製品期末たな卸高	1,465	1,222
商品期末たな卸高	148	144
売上原価合計	15,504	16,097
売上総利益	5,165	3,852
販売費及び一般管理費	2 4,567	2 4,116
営業利益又は営業損失( )	597	263
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	17
受取配当金	1 116	1 137
受取賃貸料	1 96	1 96
受取ロイヤリティー	1 71	1 72
為替差益	204	373
デリバティブ評価益	-	364
その他	70	65
営業外収益合計	578	1,126
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	51
賃貸収入原価	17	16
貸倒引当金繰入額	376	288
雑勘定整理損	-	117
その他	53	20
営業外費用合計	490	494
経常利益	685	369
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	887
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	891
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	3 6	3 4
減損損失	9	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	21	4
税引前当期純利益	664	1,255
法人税、住民税及び事業税	222	166
法人税等調整額	128	157
法人税等合計	351	324
当期純利益	313	930

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	-	1,558	10,463	496	16,435
当期変動額										
剰余金の配当							459	459		459
当期純利益							313	313		313
自己株式の処分										
圧縮積立金の積立										
圧縮積立金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	146	146	-	146
当期末残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	-	1,411	10,316	496	16,288

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	24	14	3	16,423
当期変動額					
剰余金の配当					459
当期純利益					313
自己株式の処分					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	24	26		26
当期変動額合計	1	24	26	-	120
当期末残高	11	-	11	3	16,303

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	-	1,411	10,316	496	16,288
当期変動額										
剰余金の配当							459	459		459
当期純利益							930	930		930
自己株式の処分									0	0
圧縮積立金の積立						601	601	-		-
圧縮積立金の取崩						57	57	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	544	73	471	0	471
当期末残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	544	1,338	10,787	496	16,759

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	-	11	3	16,303
当期変動額					
剰余金の配当					459
当期純利益					930
自己株式の処分					0
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3		3		3
当期変動額合計	3	-	3	-	475
当期末残高	15	-	15	3	16,778

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 . デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっています。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (会計方針の変更)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

この変更による前事業年度の損益への影響額および当事業年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

### (表示方法の変更)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた262百万円は、「デリバティブ債権」6百万円、「その他」255百万円として組み替えています。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を掲載していますので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金および仕入債務に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	941百万円	STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	698百万円
ステラファーマ(株)	1,554	ステラファーマ(株)	1,549
アライズ・コーポレート(株)	14	アライズ・コーポレート(株)	7

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	723		608
長期未払金	1,514		1,538
リース債務	1,043		1,132

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,549百万円		5,393百万円
原材料仕入高	6,357		6,942
受取配当金	111		135
受取賃貸料	82		83
受取ロイヤリティー	71		72

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,603百万円		1,579百万円
賞与引当金繰入額	43		36
退職給付費用	14		14
役員退職慰労引当金繰入額	22		20
研究開発費	1,191		1,074
減価償却費	37		40
貸倒引当金繰入額	4		52

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	0百万円		-百万円
構築物	3		0
機械及び装置	2		4
車両運搬具	0		0
工具、器具及び備品	0		0
計	6		4

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,924百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,904百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	96百万円	91百万円
賞与引当金	77	63
貸倒引当金	660	684
減価償却超過額	22	31
退職給付引当金	155	142
役員退職慰労引当金	175	150
資産除去債務	-	92
有価証券評価損	81	9
会員権評価損	15	14
その他	48	45
繰延税金資産 小計	1,333	1,328
評価性引当額	872	695
繰延税金資産 合計	460	633
繰延税金負債		
未収還付事業税	14	-
圧縮記帳積立金	-	258
その他有価証券評価差額金	6	7
資産除去債務に対応する除去費用	1	87
繰延税金負債計	22	353
繰延税金資産の純額	439	280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
住民税均等割	1.7	1.0
受取配当金益金不算入	6.0	3.6
評価性引当額の増減	25.6	2.5
試験研究費の特別控除等	7.8	5.9
外国税額控除	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.9
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	25.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に、また、平成28年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年3月期において稼働を開始した北九州工場の建設に伴い、北九州市から「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」の交付が決定されました。

- |               |  |
|---------------|--|
| （1）補助金交付決定通知日 | 平成27年5月27日                                   |
| （2）補助金交付額     | 480百万円                                       |
| （3）損益に与える影響   | 当該事象により、平成28年3月期において、補助金収入480百万円を特別利益に計上します。 |



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,778	1,527	-	9,306	4,798	324	4,507
構築物	3,060	325	1	3,385	2,708	151	676
機械及び装置	23,970	2,576	147	26,399	17,654	1,904	8,744
車両運搬具	106	9	3	112	100	5	11
工具、器具及び備品	2,597	220	20	2,797	2,433	214	364
土地	2,576	-	-	2,576	-	-	2,576
リース資産	1,583	334	18	1,899	767	245	1,132
建設仮勘定	2,723	2,040	4,649	114	-	-	114
有形固定資産計	44,397	7,035	4,841	46,591	28,462	2,846	18,128
無形固定資産							
ソフトウェア	61	46	2	105	46	19	59
その他	84	9	62	31	1	0	29
無形固定資産計	145	55	64	137	47	19	89
長期前払費用	7	1	6	2	-	-	2

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	半導体用高純度フッ化水素酸製造設備	1,462百万円
構築物	半導体用高純度フッ化水素酸製造設備	316百万円
機械及び装置	半導体用高純度フッ化水素酸製造設備	2,376百万円
リース資産	半導体用ISO規格コンテナ	294百万円
建設仮勘定	半導体用高純度フッ化水素酸製造設備	1,581百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,944	369	-	133	2,179
賞与引当金	216	193	216	-	193
役員退職慰労引当金	493	20	45	-	468

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・受渡手数料	東京証券取引所の定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.stella-chemifa.co.jp">http://www.stella-chemifa.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第71期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成26年6月20日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第72期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日近畿財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日近畿財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

平成27年1月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。

平成27年3月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

平成27年5月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。